

事務事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報		事業番号	010101040300		事業の種類		4
年度	1	事務事業名	特定不妊治療費補助事業	予算事業名	特定不妊治療費補助事業	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名	中山 基恵
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	特定不妊治療を受ける夫婦					
	誰(何)を対象として	特定不妊治療を受ける夫婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減を図ることで出生数増につなげる					
	事業の全体年度	事業着手年度	平成23 (年度)		事業完了予定年度	(年度)	

2 事業の概要 Do

実施の概要		1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成					
活動実績	項目	単位	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度計画	
	助成件数	件	38	31	32	30	
	助成実人数	人	27	19	22	29	
	妊娠人数	人	16	13	18	23	

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		29年度決算	30年度決算	前年比	1年度決算	前年比	2年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.028	100	0.029	104	0.027	93	
	参事以下職員	0.024	0.044	183	0.078	177	0.074	95	
	臨時職員	0.012	0.008	67	0.040	500	0.032	80	
支出内訳	人件費	587,952	718,988	122	1,053,129	146	951,023	90	
	事業費	3,228,629	2,702,150	84	2,638,759	98	3,570,000	135	
	合計	3,816,581	3,421,138	90	3,691,888	108	4,521,023	122	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,816,581	3,421,138	90	3,691,888	108	4,521,023	122	
	合計	3,816,581	3,421,138	90	3,691,888	108	4,521,023	122	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		29年度	30年度	1年度	2年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
件	目標	20	30	150.0	30	100.0	36	120.0	
	実績	38	31	81.6	32	103.2			
指標名2		助成実人数							
指標説明(式)		助成実人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
人	目標	16	24	150.0	24	100.0	29	120.8	
	実績	27	19	70.4	22	115.8			

【効率性】

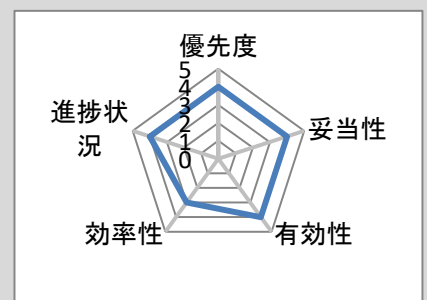
指標名1		妊娠した一人あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費／妊娠人数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	250,000	230,000	92.0	200,000	87.0	150,000	75.0	
	実績	201,789	207,857	103.0	146,597	70.5			
指標名2		一助成あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費／助成件数							
指標単位	区分	29年度	30年度	前年比	1年度	前年比	2年度(計画)	前年比	備考
円	目標	100,000	100,000	100.0	100,000	100.0	100,000	100.0	
	実績	84,963	87,166	102.6	82,461	94.6			

5 事業の評価(1年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	高額となる医療保険適用外の特定不妊治療について、県助成額に上乗せして市が助成することにより、治療を受ける夫婦の経済的負担が図られ、安心して継続した治療を受けることができる。	4
	市民ニーズ	妊娠可能年齢が限られている中で、特定不妊治療を必要としている夫婦にとって、当事業が治療の後押しとなっていると考えられることから、市民ニーズが高いと判断する。	
有効性	市民サービス	子育て応援都市として、出生数を増加させることは重要であり、その一翼を担う当事業は、市民サービスとして有効なものである。	4
	成果目標(改善)達成度	年度ごとに妊娠率が高まっていることから、出生数の増加に繋がっていることが考えられ、成果目標達成度は高いと考える。	
効率性	手段の最適性	申請について、県の助成決定から60日以内としているが、近隣市町の状況や申請者の負担軽減観点から、申請期間の延長を検討する必要がある。	3
	コストの節減	事業目的から事業費を節減できるものではないが、申請受付方法の見直し等により、事務効率を上げ、人件費の節減を目指す必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一部の医療機関から県及び市の助成制度について周知されており、関係機関との連携によりサービスは定着してきている。引き続き、必要とする者が当制度を利用できるよう啓発を行うとともに、関係機関とさらに連携しながら事業を実施する。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	県と市の助成を受けてもなお、高額な自己負担が発生するケースがあることから、助成額の見直しを検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた2年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国や県の動向、県下の状況及び実績などから特定不妊治療費に要する費用を確認し、助成額や新たな申請方法の検討を行う。

配点	32.5
総合評価	25

(2) 3年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	国や県の動向を把握する。
見直事項	助成金額の上限を検討する。
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持